

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,496,380	流 動 負 債	1,713,132
現金及び預金	3,947,964	支払手形及び買掛金	1,187,628
受取手形及び売掛金	3,220,592	未払法人税等	19,599
商品及び製品	770,521	賞与引当金	30,629
仕掛品	478,172	その他	475,276
原材料及び貯蔵品	807,637		
繰延税金資産	106,083		
関係会社預け金	1,039,357		
その他	132,060	固 定 負 債	152,163
貸倒引当金	△6,005	退職給付引当金	46,520
固 定 資 産	9,358,239	役員退職慰労引当金	92,070
有 形 固 定 資 産	7,490,412	その他	13,574
建物及び構築物(純額)	2,952,544	負 債 合 計	1,865,296
機械装置及び運搬具(純額)	2,106,865	(純資産の部)	
工具、器具及び備品(純額)	128,141	株 主 資 本	18,768,572
土地	2,302,862	資本金	3,018,648
無 形 固 定 資 産	34,803	資本剰余金	2,769,453
投 資 そ の 他 の 資 産	1,833,024	利益剰余金	12,986,049
投資有価証券	1,109,652	自己株式	△5,576
長期貸付金	33,877	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△779,249
繰延税金資産	10,874	その他有価証券評価差額金	△113
前払年金費用	349,335	為替換算調整勘定	△779,136
その他	357,832		
貸倒引当金	△28,545	純 資 産 合 計	17,989,324
資 産 合 計	19,854,619	負 債 純 資 産 合 計	19,854,619

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,380,045
売 上 原 価		15,109,441
売 上 総 利 益		2,270,603
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,560,404
営 業 利 益		710,199
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,138	
受 取 配 当 金	4,320	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,828	
受 取 貸 貸 料	59,200	
助 成 金 収 入	120,448	
そ の 他	7,407	204,341
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,388	
固 定 資 産 除 却 損	123,952	
為 替 差 損	76,456	
貸 貸 収 入 原 価	27,968	
そ の 他	7,273	237,037
経 常 利 益		677,503
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,211	2,211
特 別 損 失		
事 業 整 理 損	64,260	
過 年 度 損 益 修 正 損	38,777	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	8,261	111,298
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		568,416
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	253,313	
法 人 税 等 調 整 額	224,745	478,058
当 期 純 利 益		90,358

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	残高及び変動事由	金額
株主資本		
資本金	前期末残高	3,018,648
	当期末残高	3,018,648
資本剰余金	前期末残高	2,769,453
	当期末残高	2,769,453
利益剰余金	前期末残高	13,203,938
	当期変動額	剰余金の配当 △ 308,248 当期純利益 90,358
	当期末残高	12,986,049
自己株式	前期末残高	△ 5,248
	当期変動額	自己株式の取得 △ 328
	当期末残高	△ 5,576
株主資本合計	前期末残高	18,986,790
	当期変動額	△ 218,218
	当期末残高	18,768,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	226
	当期変動額	(純額) △ 340
	当期末残高	△ 113
為替換算調整勘定	前期末残高	△ 3,026
	当期変動額	(純額) △ 776,110
	当期末残高	△ 779,136
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 2,800
	当期変動額	(純額) △ 776,449
	当期末残高	△ 779,249
純資産合計	前期末残高	18,983,991
	当期変動額	△ 994,667
	当期末残高	17,989,324

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。
当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトスおよび(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co., Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。
- (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。
00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

総平均法

d 貯蔵品

総平均法

(会計方法の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～9年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が56,493千円減少しております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社および在外関連会社の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 会計方針の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,005,478千円、597,983千円、927,487千円であります。

2) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預け金」(前連結会計年度 680,798千円)については資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,954,328千円

2. 偶発債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

TRW Fuji Valve Inc. 169,429千円
(1,724千ドル)

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 20,559,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	875円45銭
2. 1株当たり当期純利益	4円40銭

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	120,200千円
貸倒引当金	13,000千円
未払事業税	2,351千円
役員退職慰労引当金	46,755千円
未実現利益消去	37,512千円
棚卸資産評価損	40,848千円
その他の他	99,405千円
繰延税金資産小計	<u>360,070千円</u>
評価性引当額	<u>△63,968千円</u>
繰延税金資産合計	<u>296,103千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△14,509千円
持分法留保利益	△154,214千円
その他の他	△10,423千円
繰延税金負債合計	<u>△179,146千円</u>
繰延税金資産純額	116,957千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	106,083千円
固定資産－繰延税金資産	10,874千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	39.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.42%
評価性引当額	9.47%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.29%
住民税均等割等	1.50%
持分法投資利益に対する 税効果未認識額	6.90%
持分法投資利益に対する 税効果	27.13%
その他	△1.77%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>84.10%</u>

VI 退職給付制度に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等の際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型制度の適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。また神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

退職給付債務	△1,396,293千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,298,933千円
小計	△97,360千円
未認識数理計算上の差異	400,175千円
連結貸借対照表計上額純額	302,815千円
前払年金費用	349,335千円
退職給付引当金	△46,520千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用	69,074千円
利息費用	27,365千円
期待運用収益	△24,406千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,046千円
確定拠出年金拠出金等	69,359千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	169,890千円
臨時に支払った割増退職金等	64,260千円
退職給付費用	383,588千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.9%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	158,828,557千円	45,614,662千円
年金財政計算上の 給付債務の額	177,921,124千円	57,255,787千円
差引額	<u>△19,092,567千円</u>	<u>△11,641,125千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.85%	1.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,270,358千円（剰余金4,536,667千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,670,068	流動負債	1,610,346
現金及び預金	3,428,390	買掛金	1,165,664
受取手形	38,042	未払金	188,591
売掛金	3,020,914	未払費用	169,423
商品及び製品	646,153	未払事業所税	9,369
仕掛品	478,172	未払消費税等	27,995
原材料及び貯蔵品	801,026	未払法人税等	12,901
前払費用	18,141	預り金	22,919
繰延税金資産	59,342	設備関係支払手形	9,400
関係会社預け金	1,039,357	その他	4,084
未収入金	103,319	固定負債	121,056
その他の他	42,213	退職給付引当金	46,520
貸倒引当金	△5,000	役員退職慰労引当金	74,536
固定資産	9,523,969	負債合計	1,731,401
有形固定資産	7,220,886	(純資産の部)	
建物	2,628,379	株主資本	17,462,636
構築物	185,981	資本金	3,018,648
機械及び装置	2,041,033	資本剰余金	2,769,453
車両運搬具	12,655	資本準備金	2,769,453
工具、器具及び備品	124,206	利益剰余金	11,680,112
土地	2,228,632	利益準備金	392,948
無形固定資産	33,859	その他利益剰余金	11,287,164
ソフトウェア	13,559	固定資産圧縮積立金	21,992
施設利用権	20,299	別途積立金	5,226,034
投資その他の資産	2,269,225	繰越利益剰余金	6,039,139
投資有価証券	12,510	自己株式	△5,576
関係会社株式	1,520,866		
関係会社出資金	197,940		
従業員に対する長期貸付金	33,877		
破産更生債権等	840		
長期前払費用	2,195		
繰延税金資産	118,538		
前払年金費用	349,335		
その他	61,669		
貸倒引当金	△28,545	純資産合計	17,462,636
資産合計	19,194,037	負債純資産合計	19,194,037

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,298,041
売 上 原 価		14,397,201
売 上 総 利 益		1,900,840
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,424,656
営 業 利 益		476,185
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,477	
受 取 配 当 金	125,781	
受 取 賃 貸 料	134,901	
助 成 金 収 入	113,917	
そ の 他	3,870	383,945
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78	
固 定 資 産 除 去 損	123,952	
為 替 差 損	75,346	
そ の 他	6,162	205,537
経 常 利 益		654,593
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,211	2,211
特 別 損 失		
過 年 度 損 益 修 正 損	4,821	4,821
税 引 前 当 期 純 利 益		651,983
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	208,509	
法 人 税 等 調 整 額	67,942	276,451
当 期 純 利 益		375,532

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	残高及び変動事由	金額
株主資本		
資本金	前期末残高	3,018,648
	当期末残高	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	2,769,453
	当期末残高	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	392,948
	当期末残高	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	前期末残高	29,304
	当期変動額 固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7,313
	当期末残高	21,992
別途積立金	前期末残高	5,226,034
	当期末残高	5,226,034
繰越利益剰余金	前期末残高	5,964,542
	当期変動額 剰余金の配当	△ 308,248
	固定資産圧縮積立金の取崩	7,313
	当期純利益	375,532
	当期末残高	6,039,139
自己株式	前期末残高	△ 5,248
	当期変動額 自己株式の取得	△ 328
	当期末残高	△ 5,576
株主資本合計	前期末残高	17,395,680
	当期変動額	66,956
	当期末残高	17,462,636
純資産合計	前期末残高	17,395,680
	当期変動額	66,956
	当期末残高	17,462,636

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

総平均法

d 貯蔵品

総平均法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	15年～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	3年～7年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が56,493千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

19,338,187千円

2. 偶発債務

関係会社の借入金に対して、次のとおりの債務保証を行っております。

TRW Fuji Valve Inc.

169,429千円

(1,724千ドル)

3. 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権残高

1,378,601千円

短期金銭債務残高

87,707千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益	1,156,666千円
営 業 費 用	1,317,437千円
営業取引以外の取引高	237,586千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数

普 通 株 式	10,837株
---------	---------

V 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	120,200千円
貸倒引当金	13,000千円
未払事業税	2,475千円
役員退職慰労引当金	29,628千円
棚卸資産評価損	40,848千円
その他	33,348千円
繰延税金資産小計	239,499千円
評価性引当額	△47,110千円
繰延税金資産合計	192,389千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△14,509千円
繰延税金負債合計	△14,509千円
繰延税金資産純額	177,880千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	59,342千円
固定資産—繰延税金資産	118,538千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率 (調整)	39.75%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.22%
評価性引当額取崩	7.23%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.07%
住民税均等割等	1.15%
その他	△1.87%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.40%

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)
(平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引)

①事業年度末日における取得原価相当額

9,516千円

②事業年度末日における減価償却累計額相当額

8,326千円

③事業年度末日における未経過リース料相当額

1,190千円

④その他リース物件に係る重要な事項

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.4	兼任3人 転籍4人	金銭の預託	資金の預入	—	関係会社 預け金	1,039,357

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	株式会社 ジャトス	(所有) 直接100.0	兼任 3人 転籍 1人	貨物輸送業、 貨物荷造梱 包、製品在庫 管理	営業取引	建物等の賃貸 (注1)	102,788	未収入金	6,617
子会社	株式会社 フジテクノ	(所有) 直接100.0	兼任 3人 転籍 2人	自動車部品の 加工請負及び 技術サービスの 受託	営業取引	受取配当金	66,000	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	大同興業株式会社	(所有) 直接0.47 (被所有) 直接5.27	兼任 なし	原材料の購入	営業取引	原材料の購入	3,383,964	買掛金	776,909

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 849円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円27銭 |